

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		25 都市再生・地域再生を推進する							担当部局名	都市局			作成責任者名	都市政策課 (課長 諏訪 克之)			
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	7 都市再生・地域再生の推進			政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
78	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31	令和2年度	—	—	—	31	53		100	令和7年度	本取組を企画した当初、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに賛同する都市(ウォーカブル推進都市)として約200市町村に手を挙げさせていただいてきた(令和元年12月調査)。このうち約半数の市町村で、令和3年度以降の5年間で本制度を活用した取組の具体化を目指すことを目標にしたもの。					
79	半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	—	1.02	1.09	1.15	0.91	0.76		1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度	半島振興法は平成27年に、半島地域の実情を踏まえ、議員立法により法の期限が10年間延長されるとともに、目的規定への「定住の促進」の追加、計画事項の拡充、配慮規定の追加、多様な主体の連携及び協力により実施される事業に対する助成等の措置を講ずる旨の規定の新設等が行われた。このような状況を踏まえ、「定住の促進」を評価する指標を新たに設定することとしている。評価年度の半島地域内の総人口における社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの)が過去5ヶ年の社会増減の平均値よりも大きかった場合には1.00超(転出増の値が拡大)となり、逆に平均値よりも小さかった場合には目標値である1.00未満(転出増の幅は縮小)を達成することとなる。					
80	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*	84.1%	令和元年度	—	—	84.1%	79.8%	79.5%		100%	令和7年度	特定都市再生緊急整備地域における都市開発プロジェクトの促進に必要なインフラ整備等の推進により、大都市の都市再生、さらには国際競争力強化を図ることを目的としており、その成果を定量的に判断し得る指標として、地価の増加割合を目標値に設定する。なお、国際競争拠点都市整備事業は、平成23年度に制度創設した事業であり、事業効果が地価に反映されるには一定の時間を要するため、事業効果発現前の時点として平成24年度を評価の基準年度として設定した。					
81	立地適正化計画を策定した市町村数*	383	令和2年度	142	231	310	383	448		600	令和6年度	・立地適正化計画を策定する市町村数が増加することにより、居住や生活サービス施設の集約・誘導が進み、コンパクトシティの形成が推進される。 ・当初、立地適正化計画の作成意向のある約150市町村(平成26年9月末時点調査)において、令和2年までに着実に計画が作成されることを目指し、目標値を150市町村と設定。その後、見込みを上回るペースで計画作成市町村数が増加したことから、令和元年度までに計画の作成意向を有する約300市町村(平成29年7月末時点調査)において着実な計画作成がなされるよう、目標値を上方修正した。さらに今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を600市町村と設定。					
82	立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257	令和2年度	86	143	209	257	316		400	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。					
83	物流拠点の整備地区数	103地区	令和2年度	87地区	92地区	96地区	103地区	106地区		125地区	令和7年度	土地区画整理事業手法等の活用等による高速道路や港湾周辺等の物流施設用地の整備推進の取組を測る指標として、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定					
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)													
(1)	半島地域振興等に必要経費 (平成19年度)	2022国交省 21030200					行政事業レビューシート参照						79	—			
(2)	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 (平成20年度)	2022国交省 21030300					行政事業レビューシート参照						—	事業の件数(交付決定)(令和4年度見込 2箇所) 全国の「小さな拠点」の形成数(令和6年度 1,800箇所)			
(3)	きめ細やかな豪雪地帯対策の 推進に要する経費 (平成25年度)	2022国交省 21030400					行政事業レビューシート参照						—	交付金事業実施箇所数(令和4年度見込 26箇所) 豪雪地帯の全532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(令和4年度 80%)			
(4)	新しい生活様式に沿った二地 域居住の推進調査 (令和3年度)	2022国交省 21030500					行政事業レビューシート参照						—	全国二地域居住等促進協議会の会員数(令和4年度見込 7) 「お試し居住」推進に取り組み市町村数:1000団体			

(5)	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21030600				行政事業レビューシート参照	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数 (令和4年度活動見込: 11) ・令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。 (令和2年度目標値: 14.1㎡/人) ・令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする。(令和7年度目標値: 70%)
(6)	市街地再開発事業 (昭和62年度)	2022国交省 21030800				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度活動見込み: 30) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合) (令和5年度目標値: 44.5%)
(7)	都市再生総合整備事業 (平成12年度)	2022国交省 21030900				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施地区数(令和4年度活動見込: 47地区) 民間建築投資可能床面積量(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計) (令和5年度目標値: 1,938千㎡)
(8)	まち再生総合支援事業 (平成17年度)	2022国交省2131000				行政事業レビューシート参照	-	まちづくりファンドへの支援件数(令和4年度 見込10件) ・まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(老朽ストック活用リノベーション等推進型)の誘発係数4.9倍を毎年度達成する。
(9)	国際競争拠点都市整備事業等 (昭和62年度)	2022国交省 21031100				行政事業レビューシート参照	80	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度 見込12) 世界の都市総合カラキング(GPCI)の順位 (令和7年度目標値: 20位)
(10)	都市開発資金貸付事業 (昭和41年度)	2022国交省 21031200				行政事業レビューシート参照	-	貸付を行った事業主体数(令和4年度活動見込 11) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)(令和5年度目標値: 44.5%) 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値: 67%)
(11)	地域活性化推進経費 (平成16年度)	2022国交省 21031300				行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数: 1件 テレワーク導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合(新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定)
(12)	国際機関等拠出金 (平成9年度)	2022国交省 21031400				行政事業レビューシート参照	-	調査研究件数: 1件 OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。
(13)	防災のための集団移転促進事業に必要な経費 (昭和47年度)	2022国交省 21031500				行政事業レビューシート参照	-	-
(14)	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 (平成19年度)	2022国交省 21031600				行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数: 12件 ・単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。 ・令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数を10件にする。 ・アルメーレ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約14万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。 ・ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約21万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。

(15)	集約型都市構造化推進調査経費 (平成25年度)	2022国交省 21031700				行政事業レビューシート参照	81	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数 (令和4年度活動見込:1) ・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)
(16)	集約都市形成支援事業 (平成25年度)	2022国交省 21031800				行政事業レビューシート参照	81	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数 (令和4年度活動見込:166) ・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・防災指針を作成した市町村数(令和7年度目標値:600)
(17)	広域的な庭園等のネットワーク化の推進 (令和元年度)	2022国交21031900				行政事業レビューシート参照	-	-
(18)	まちなかウォーカブル推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21032000				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数:18地区(令和4年度見込) ・補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。 ・都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。
(19)	都市構造再編集中支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21032100				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数(令和4年度活動見込:346) 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、令和6年までに評価対象都市の2/3(67%)とする。
(20)	まちなか公共空間等活用支援事業 (令和2年度)	2022国交省 21032200				行政事業レビューシート参照	-	民都機構による都市再生推進法人への新規貸付件数 (令和4年度 見込6件) 事業実施地区において、歩行者通行量等に関する指標が改善した割合を100%とする。
(21)	官民連携まちなか再生推進事業 (令和2年度)	2022国交省 21032300				行政事業レビューシート参照	-	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数(令和4年度活動見込:29) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合(令和4年度見込:-) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合(令和4年度見込:-) ・令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合(令和4年度見込:-)
(22)	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、都市空間情報デジタル基盤構築調査及びまちづくりDX先導調査 (令和3年度)	2022国交省 21032400				行政事業レビューシート参照	-	3D都市モデルの構築数(R4活動見込 60件) 先進的なユースケース開発数(R4活動見込 30件) オープンデータダウンロードページ閲覧数(60万件/年)
(23)	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査 (令和3年度)	2022国交省 21032500				行政事業レビューシート参照	-	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数(令和4年度見込:1) ・2027年国際園芸博覧会における参加者数を1,500万人とする。 ・2027年国際園芸博覧会における有料来場者数を1,000万人とする。(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)

<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>74,931 (51,399)</p>	<p>137,652 (89,722)</p>	<p>159,379</p>	<p>102,603</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>【閣決(重点)】(業績指標78.80.81.82) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)</p>
<p>備考</p>	<p>【AP改革項目関連:社会資本整備等】にあるKPI「立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数」及び「都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)」、「低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数」、「立地誘導促進施設協定の締結数」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する</p>					